

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
11	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(1) NF及びその役員員その他構 成員が適用対象となる法令を遵守 するために必要な規程を整備する こと	倫理規程にて、対象範囲と法令の遵守を定めている。	倫理規程
12	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ①法人の運営に関して必要となる 一般的な規程を整備しているか	各専門委員会規程・ブロック連絡会規程・経理規程・就業規則・出張旅費に関する規程を定めている	競技委員会規程 指導委員会規程 普及委員会規程 国際委員会規程 倫理委員会規程 ブロック連絡会規程 経理規程 就業規則 出張旅費に関する規則
13	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ②法人の業務に関する規程を整備 しているか	個人情報保護に関する規程を定めている。	個人情報保護に関する規 程
14	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ③法人の役員員の報酬等に関する 規程を整備しているか	謝金規程を定めている。	謝金に関する規則
15	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ④法人の財産に関する規程を整備 しているか	財産管理に関する規程を定めている。	財産管理に関する規程
16	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ⑤財政的基盤を整えるための規程 を整備しているか	加盟団体年会費・各資格登録料・チーム登録料が発生する旨を各規程にて定めている。	加盟団体規程 公認審判員規程 審判員資格_認定料・年 間登録料・更新料の細則 指導者に関する規程 チーム登録規程
17	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(3) 代表選手の公平かつ合理的 な選考に関する規程その他選手の 権利保護に関する規程を整備する こと	国際連盟が複数存在し、互いに構築途上にあるため、国際大会の位置づけが不安定な面が続くが、合 理的な説明ができるよう、次の形で随時候討を重ねながら構築している。 ●選考基準は国際委員会が中心となり作成している。委員には、理事の他、国際事業立ち上げ時の選 手、監督、及び審判員を加えている。また選考結果は理事会の承認を必要とし、一部だけで決定しな いよう努めている。 ●倫理規程第12条にて、選考の公正性・透明性の確保が必要な点、及び競技者からの質問・抗議への 明快な対応を取ることと定めている他、選考規程において、公表する内容と時期を定めている。 ●審査基準(2)に関して、選手選考規程6条において、不服申立が可能である旨を定めている。	JDBA代表選手選考規程 ドッジボール日本代表に 関するガイドライン 倫理規程
18	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(4) 審判員の公平かつ合理的な 選考に関する規程を整備すること	●全国大会への派遣審判員を決定する競技委員会の構成には、全国9ブロック全てからそれぞれ選出さ れた競技部長を含めており、公平な選考となるよう取り組んでいる。 ●審判員資格の取得に関しては、公認審判員規程を定め公表しており、どの地域でも公平かつ合理的 な取得手続きとなるよう進めている。 ●ルールが異なる国際大会への審判員においてはまだ実績が浅く、応募者数が少ない。実態上、応募 者全員を派遣しており、経験の蓄積に努めている段階である。	公認審判員規程 競技委員会規程
19	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(5) 相談内容に応じて適切な弁 護士への相談ルートを確認するな ど、専門家に日常的に相談や問い 合わせをできる体制を確認するこ と	監事2名の内1名は弁護士であり、理事会後に議案以外でも相談の機会を設けている他、さらに分野の 異なる法律判断が必要と思われる場合は、所属する弁護士事務所を通じて他の弁護士にも相談可能な 体制を確保している。	2025-2026年度監事名簿
20	〔原則4〕 コンプライア ンス委員会を設置すべき である。	(1) コンプライアンス委員会を 設置し運営すること	倫理委員会の中に、コンプライアンス部門を設置している。 倫理コンプライアンス委員会の構成員の内、2名の女性を配置している。 会議は2026年3月の全国大会前日に予定している。	2025年度倫理委員会名簿
21	〔原則4〕 コンプライア ンス委員会を設置すべき である。	(2) コンプライアンス委員会の 構成員に弁護士、公認会計士、学 識経験者等の有識者を配置するこ と	倫理コンプライアンス委員会として設置し、その中弁護士・税理士を配置している。 これまでの相談・通報事例を元に、さらに協会外の人材が必要と考えられる場合は、これまでの講 演依頼先等を通じて、適した人材の紹介を打診する。	2025年度倫理委員会名簿
22	〔原則5〕 コンプライア ンス強化のための教育を 実施すべきである	(1) NF役職員向けのコンプライ アンス教育を実施すること	2026年2月の理事会の後に弁護士を講師として講習会を実施する。	コンプライアンス講習会 資料

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
23	〔原則5〕コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(2) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育を実施すること	●指導者向けには資格取得時の単元として実施している他、一定期間内に更新講習会の受講を必須としている。更新講習会は基本的には加盟協会での開催だが、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」をテキストの一つに加えることを開催要件としている。 ●競技者向けのコンプライアンス研修は10月の代表合宿時に実施した。 ●競技者の大半を占める小学生向けの仕組みの整備は難航しているが、2026年3月末にはまとめるよう取り組んでいる。	2025 J.D.B.A.指導者研修会開催要項 コンプライアンス研修会実施計画
24	〔原則5〕コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(3) 審判員向けのコンプライアンス教育を実施すること	2026年3月の全国大会時の審判クリニック時に実施を予定している。	コンプライアンス研修会実施計画
25	〔原則6〕法務、会計等の体制を構築すべきである	(1) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けることができる体制を構築すること	法律に関しては監事（弁護士）を通じ、本人の他、弁護士事務所へ相談できる体制である。顧問契約を交わしているような形式ではないが、本協会と外部企業との関係性の変化や、新たな関係性が生じるなど、これまでと異なる形式の書類作成の必要が生じるような相談の場合は、契約書を別途交わしている。 会計処理については顧問税理士と契約し、相談できる体制を整えている。	依頼例：委任契約書 税理士契約書 専門家サポート体制
26	〔原則6〕法務、会計等の体制を構築すべきである	(2) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守すること	次の体制をとることで、適切な経理処理を保つよう努めている。 ●事務局から、毎月末締めで現金出納表・試算表・日計表・仕訳日記帳を総務担当理事に提出し概況を報告している。 ●監事の内の一人である弁護士の出席可能なスケジュールに理事会日程（年6回以上）を合わせて、経理処理に確認が必要な場合には当初の議案の他に対応している。 ●評議員にも外部の公認会計士を選任し、計算書類等に追加の説明を求められた場合には、理事または事務局が適宜回答している。	2025-2026年度監事名簿 2025年度評議員名簿
27	〔原則6〕法務、会計等の体制を構築すべきである	(3) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守すること	●倫理規程11条にて補助金の不正な申請の禁止を定めるほか、助成金申請時には各助成団体の手続きに沿って手続きを進めている。 ●感染症等、外部要因による事業日程の大幅な変更など、申請時から経理処理が大きく変わる可能性が生じる場合も、事前に助成団体に相談している。 ●実施後の実態調査に対しても全て対応している。	倫理規程
28	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行うこと	臨時評議員会終了後には事業計画と予算計画、定時評議員会終了後には事業報告と計算書類、をそれぞれ本協会HPに掲載すると共に、事務局内でも閲覧可能な体制をとっている。 掲載HPリンク先⇒	2025年度事業計画 2025年度収支予算 2024年度報告書（事業報告・計算書類・監査報告）
29	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ① 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示すること	①選考規程を設置し公開している。 掲載ページリンク先⇒ https://dodgeball.or.jp/about-us/regulations-list/	JDBA代表選手選考規程
30	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示すること	毎年度、協会HPに掲載している。 掲載URL⇒ https://dodgeball.or.jp/about-us/governance-code/	
31	〔原則8〕利益相反を適切に管理すべきである	(1) 役職員、選手、指導者等の関連当事者とNFとの間に生じ得る利益相反を適切に管理すること	●定款第37条にて、理事が利益相反の疑いのある取引を行う場合には、重要な事項を開示した上で理事会の事前承認が必要となる条項を定めている。 ●倫理規程(基本的責務)第3条2項においても、「役職員等は、日常の行動について公私の別を明らかにし、職務やその地位を利用して自己の利益を図ることや斡旋・強要をしてはならない。」と定めている。（「役職員等」の範囲は、審判員・競技者・指導者等の会員を含める旨を第2条で定めている。）	定款 倫理規程
32	〔原則8〕利益相反を適切に管理すべきである	(2) 利益相反ポリシーを作成すること	利益相反に関する記載は、現在は定款及び倫理規程内の記載のみだが、利益相反ポリシーを2026年2月理事会にて承認後に定める。 これまで、理事への特別な報酬支払いや、理事本人、または理事の関連企業への業務の発注自体を行っていない。（一般スタッフと同額の謝金を払うことはある。ただし理事会にて取り扱いを協議・承認した場合のみ。）	
33	〔原則9〕通報制度を構築すべきである	(1) 通報制度を設けること	通報制度の運用に関する規程を定め、下記の体制を構築し、運用している。 ●日本協会HPに通報／相談フォームを常時設置。 URL： https://business.form-mailer.jp/fms/556e0ccc142404 ●フォームを利用した場合の最初の送信先は倫理委員会としている。通報相談内容を確認後、法律面での見解が必要な場合は弁護士(監事)、経理面での見解が必要と考えられる場合は顧問税理士へ相談可能な体制を構築している。 ●通報／相談者へは、入力時において通報内容を把握する範囲を示すとともに、それでも自身に不利益が生じる等の不安を持つ場合は、フォーム内に懸念事項を記載するよう案内している。記載されている場合は、まず弁護士のみに相談する体制をとっている。 ●各事業の機会（講習会テキスト・選考会結果報告・チームへのアンケート依頼時等）に、通報フォームが設置されていることを記載し案内している。	
34	〔原則9〕通報制度を構築すべきである	(2) 通報制度の運用体制は、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備すること	通報／相談フォームを通じて届いた情報については、法律面での見解が必要な場合は弁護士(監事)及びその法律事務所、経理面での見解が必要と考えられる場合は顧問税理士へ相談可能な体制が構築できている。実際の事例の積み重ねに応じて、適切な体制づくりに努める。	2024年度監事名簿 通報・相談を受けた際の対応手順

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
35	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(1) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの 手続を定め、周知すること	倫理規程・倫理委員会規程を定め、ＨＰ上で公開し、加盟協会へ送付している。 禁止行為は倫理規程第4条～第12条、対象範囲は第2条、処分の内容は第15条、手続きは第14条、及び倫理委員会規程第3章に主に定めている。 掲載HPリンク先⇒ https://dodgeball.or.jp/about-us/regulations-list/ 審査基準（3）については、倫理委員会規程9条において規定している。 審査基準（4）については、倫理委員会規程第20条3項に不服申立の可否を規定している。	倫理規程 倫理委員会規程
36	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(2) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有すること	倫理委員会規程第4条2項において、処分審査を担う倫理委員会のメンバーが中立性・専門性を有するものを選ぶ旨を定めている。懸念がある場合は、弁護士・税理士へ相談可能な体制を整えている。	倫理委員会規程
37	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(1) NFにおける懲罰や紛争について、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応諾条項を定めること	倫理委員会規程第21条において定めており、同機構にも掲載されている。 審査基準（2）に関して、処分決定に限らず代表選考を含めたNFのあらゆる決定を含む自動応諾条項として適合するよう、策定した。 審査基準（3）について、処分決定の申立期限は制限を設けていない。今後策定する、あらゆる決定を含む自動応諾条項についても、合理的ではない制限を設けないよう留意する。	倫理委員会規程
38	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(2) スポーツ仲裁の利用が可能であることを処分対象者に通知すること	処分については、2019年に倫理規程・倫理委員会規程を定めた以降、まだ本会から通知を行ったことがないが、利用可能であることを明記したフォーマットを、弁護士に相談の上、作成済み。 また、代表選考結果の通知においても、情報開示請求と不服申立を希望する場合の専用フォームを設置し、スポーツ仲裁機構の利用が可能である旨を通知している。	処分決定通知書フォーマット ドッジボール日本代表に関するガイドライン
39	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(1) 有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること	2026年2月理事会にて承認する予定で取りまとめ作業を進めている。	
40	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(2) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発防止策の提言について検討するための調査体制を速やかに構築すること ※審査書類提出時から過去4年以内に不祥事が発生した場合のみ審査を実施	過去4年間における不祥事は発生していないため該当しない。	
41	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(3) 危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該調査委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）を中心に構成すること ※審査書類提出時から過去4年以内に外部調査委員会を設置した場合のみ審査を実施	過去4年間における不祥事は発生していないため該当しない。	
42	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(1) 加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確にするとともに、地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助言及び支援を行うこと	●加盟団体規程にて、基本的な権限を定めている。 ●倫理規程に関して、第16条にて加盟団体の責務として同等の手続きを行うよう定めている。 ●加盟団体から専門的な相談を受けた際、弁護士・税理士への相談の機会を調整している。	加盟団体規程 倫理規程 JDBA組織図
43	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	(2) 地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援を行うこと	●加盟団体間の活動格差が非常に大きく、倫理規程類について未整備の団体が多いことから、2023年に標準モデルとなる倫理規程・倫理委員会規程を提供し、毎年組織運営の底上げを図っている。2025年7月に加盟団体説明会を設定し、標準モデルの説明した。 ●意識の共有を図る必要があるため、共通ルールに込めた理念を軸とした連想から、組織運営に関するガバナンス／コンプライアンス強化の啓発を図る方法を引き続き検討している。	加盟協会用_標準倫理規程 加盟協会用_標準倫理委員会規程